

ウィークリーレポート

2017年4月24日

2017年4月24日号

■主要指標の動き

	先週末*	騰落率				
		4/21	1週間	1か月	3か月	
株式関連	日経平均株価	18,620.75	1.56%	▲4.29%	▲2.70%	
	TOPIX	1,488.58	2.02%	▲4.79%	▲2.93%	
	JPX日経インデックス400	13,321.58	1.80%	▲4.76%	▲3.10%	
	NYダウ(米)	20,547.76	0.46%	▲0.58%	3.63%	
	S&P500(米)	2,348.69	0.85%	0.20%	3.41%	
	FTSE100(英)	7,114.55	▲2.91%	▲3.58%	▲1.17%	
	DAX(ドイツ)	12,048.57	▲0.50%	0.72%	3.60%	
	香港 ハンセンH株	10,050.02	▲1.51%	▲5.58%	3.44%	
	中国 上海総合	3,173.15	▲2.25%	▲2.71%	1.60%	
	インド ムンバイSENSEX	29,365.30	▲0.33%	▲0.41%	8.62%	
	ブラジル ボベスパ	63,760.62	1.49%	1.24%	▲1.18%	
	債券関連	日本10年国債利回り	0.010%	0.000	▲0.055	▲0.050
		米国10年国債利回り	2.248%	0.011	▲0.170	▲0.219
		ドイツ10年国債利回り	0.253%	0.066	▲0.206	▲0.168
米国ハイイールド債券		371.39	0.26%	1.48%	2.03%	
その他	東証REIT指数	1,749.19	1.29%	▲2.22%	▲4.78%	
	S&P先進国REIT指数	261.44	0.40%	3.80%	3.31%	
	S&P香港REIT指数	335.68	▲0.24%	4.95%	7.23%	
	S&PシンガポールREIT指数	299.08	0.23%	3.52%	6.63%	
	ブルームバーグ商品指数	83.90	▲2.77%	▲1.20%	▲5.06%	
	アレリアンMLPインデックス	1,335.75	▲0.49%	1.11%	1.03%	

\* 4/21休場の市場は直近値

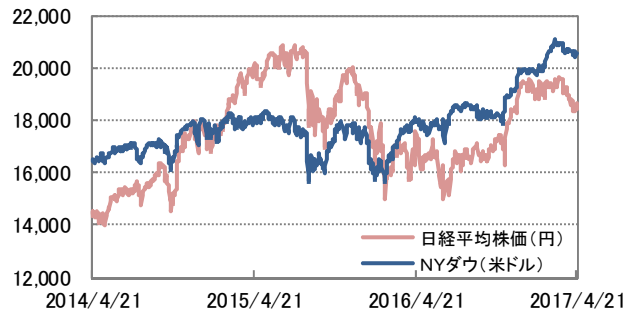
	先週末	変化率		
		4/21	1週間	1か月
米ドル	109.31	0.08%	▲2.75%	▲5.07%
ユーロ	117.15	1.04%	▲3.21%	▲4.55%
英ポンド	139.93	2.45%	0.61%	▲1.49%
豪ドル	82.17	▲0.47%	▲5.43%	▲5.58%
カナダドル	81.11	▲1.01%	▲3.84%	▲6.12%
ノルウェー・クローネ	12.68	▲0.39%	▲4.52%	▲6.97%
ブラジル・リアル	34.72	▲0.03%	▲5.06%	▲3.42%
香港ドル	14.06	0.07%	▲2.83%	▲5.26%
シンガポール・ドル	78.16	0.12%	▲2.88%	▲3.15%
中国・人民元	15.89	0.25%	▲2.34%	▲5.19%
インド・ルピー	1.71	0.00%	▲1.16%	0.59%
インドネシア・ルピア	0.82	▲1.20%	▲3.53%	▲5.75%
トルコ・リラ	30.02	0.87%	▲3.41%	▲0.23%
南アフリカ・ランド	8.33	2.84%	▲6.40%	▲2.00%
メキシコ・ペソ	5.82	▲1.02%	▲1.69%	10.86%

※債券の騰落率は利回りの変化幅  
 ※米国ハイイールド債券はBofA Merrill Lynch・US・ハイイールド・BB-B・インデックス  
 ※東証REIT指数は配当なし  
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし  
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし  
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み  
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■株式市場

日経平均株価は6週ぶりに上昇。米ドル/円が一時108円台に下落したことが株価の重石となったが、国内投資家による押し目買いが下支えとなった模様。週末は米国株式が大幅反発したことで米ドル/円が109円台を回復したことが好感された。NYダウは上昇。米財務長官が税制改革の実現に前向きな姿勢を示したことでトランプ米政権の経済政策への期待が再燃した。米主要企業の2017年1-3月期決算への根強い期待も株価を支えた。

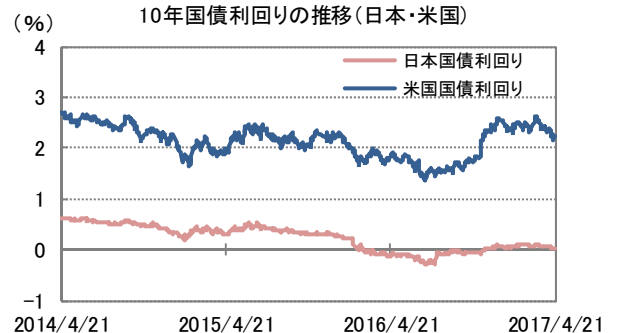
日経平均株価とNYダウの推移



■債券市場

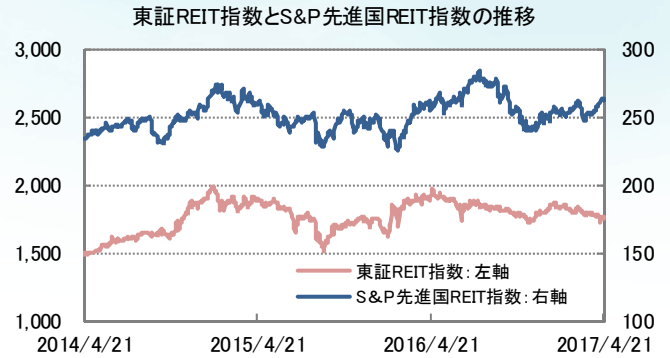
日本10年国債利回りは横ばい。一時利回りが低下し、ゼロ%で取引される場面もあった。米国10年国債利回りは上昇（価格は下落）。北朝鮮情勢や欧州政局の不透明感を背景に買いが先行したが、週末のフランス大統領選挙に対する警戒感が和らいだことや米国で経済対策への期待が再燃したことから売りが優勢となった。ドイツ10年国債利回りは上昇（価格は下落）。欧州での政局混迷への警戒が後退したことから利回りが上昇した。

10年国債利回りの推移（日本・米国）



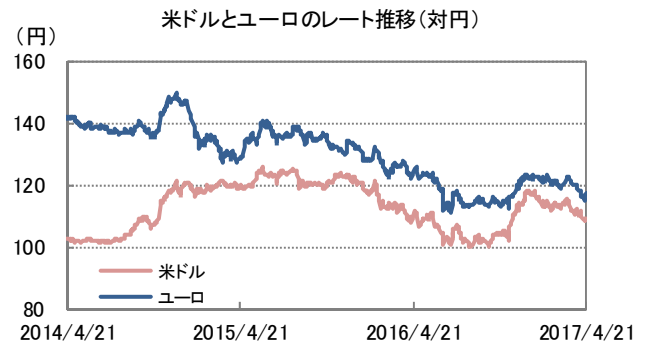
## ■その他の資産

国内REIT市場は5週ぶりに反発。  
海外REIT市場は6週連続で上昇。  
原油先物市場(WTI)は下落。米国のガソリン在庫の増加や先行きの原油増産への懸念が強かった。  
金先物は小幅上昇。米ドルが強含んだ場面で売りが強まった一方、北朝鮮情勢やフランス大統領選挙への警戒が買い材料となった。



## ■外国為替市場

米ドル/円は週間では小幅上昇。北朝鮮情勢やフランス大統領選挙への警戒を背景に108円台に下落する場面もあったが、米長期金利低下が一先ず一服したことや、トランプ米政権の経済政策への期待が再燃したことで米国株式が反発したことから109円台を回復した。  
ユーロ/円も上昇。米経済指標が低調となり、対米ドルでユーロ買いが強まったことが影響した。  
英ポンド/円は急反発、英首相が総選挙を前倒しする意向を突如表明したことで英ポンドの買い戻しが加速した。



## ■主要経済指標

### 【国内】

貿易統計(3月)・・・輸出は前年同月比+12.0%、4カ月連続増加。貿易収支は2カ月連続の黒字となった。

### 【海外】

#### <米国>

住宅着工件数(3月)・・・前月比▲6.8%の年率換算121.5万戸。着工許可件数は前月比で+3.6%。

鉱工業生産指数(3月)・・・前月比+0.5%、暖房需要の増加が寄与。製造業は同▲0.4%、自動車・同部品の生産が落ち込んだ。

中古住宅販売件数(3月)・・・前月比+4.4%の年率換算571万戸、2007年2月以来の高水準。

#### <中国>

実質GDP(国内総生産)成長率(2017年1-3月期)・・・前年同期比+6.9%、2四半期連続で伸び率が加速。6四半期ぶりの高い伸びとなった。

3月分の主要指標・・・鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資はいずれも1-2月期と比べて3月は伸びが加速した。

## ■今週の焦点

### 【国内】

4月28日に3月の全国消費者物価指数、鉱工業生産指数が発表されます。また26-27日に日銀金融政策決定会合が開催されます。

### 【海外】

米国では4月28日に2017年1-3月期の実質GDP成長率が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## [投資に関する留意事項]

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。